

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04225

研究課題名（和文）子育て家庭支援における『地域支援』実践モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Constructing a community support practice model within the child rearing family support system

研究代表者

橋本 真紀（HASHIMOTO, Maki）

関西学院大学・教育学部・教授

研究者番号：50368495

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、子育て家庭支援領域において社会的包摂を志向する「地域支援」の実践モデルの構築を目的とした。地域子育て支援拠点事業等における先駆的な「地域支援」の事例を対象として質的研究を行った。結果、従事者の働きとして、【従事者が地域の人々をつながる】【子育て家庭と地域の人々の関わり合いをつくりだす】【親子が地域の人々に関わることを支える】【子育て家庭の支え合いに親子を巻き込む】【親子を支える地域の人々の働きを促す】が捉えられた。拠点事業等の「地域支援」の従事者は、地域の中に「多層的な承認関係」を創り出すことで、地域の中の親子を支えていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、従事者の個々の力量に委ねられている子ども家庭支援領域における「地域支援」において、効果的な実践の展開を支持すると予想され。地域子育て支援拠点事業や利用者支援事業における「地域支援」の先駆的な実践の中に意図的、無意図的に組み込まれた従事者の働きを捉え、それらを明らかにすることは、従事者が自らの働きを客観的に理解することを支え、かつ専門的基盤を有しない従事者間で「地域支援」に関する実践を理解するための共通の手がかりを提供する。また、子育て中の親が地域の中でより早期に身近な人々から支援を得ることや、地域の多様な関係の中で子どもの育ちが支えられるよう環境を整えることに寄与すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The aim of the study was to construct a socially inclusive “community-support” practice model in the child-rearing family domain. A qualitative study was conducted using the case studies of pioneering “community-support” practice in settings such as the Community-Based Child-Rearing Support Centres. The themes that emerged with regards to practice were ‘practitioners to be connected to the community’; ‘to create opportunities for interactions between child-rearing families and the community’; ‘to support parent-child involvement in community activities’; ‘to involve parent-child in mutual support groups that exist between child-rearing families’ and ‘to facilitate community activities that support parent-child’. The results indicate that community-support practitioners in settings such as the Community-Based Child-Rearing Support Centres are supporting parents and children by forming “multi-layered relationships based on mutual approval” in the community.

研究分野：子ども家庭福祉学

キーワード：子育て家庭支援 地域支援 社会的包摂 地域子育て支援拠点事業 利用者支援事業

## 1. 研究開始当初の背景

子ども・子育て新制度が2015年4月より施行され、わが国の子ども家庭福祉制度は転換期を迎えた。新制度では、幼児期の学校教育・保育と共に全ての子育て家庭を対象とした地域の子ども・子育て支援を推進することが示された。これは、社会福祉基礎構造改革による地域福祉の推進が子ども家庭福祉分野において具現化することを意味する。地域子育て支援拠点事業（以下、拠点事業）は、2008年に第2種社会福祉事業に規定されており、子ども家庭福祉の増進に寄与することを使命としている。2014年には「利用者支援（個別支援）」と「地域連携（地域支援）」を一体的に実施する利用者支援事業が創設された。この2つの事業は、子ども・子育て支援法（2012年制定）の「地域子ども・子育て支援事業」に位置づけられ、地域における包括的な子育て支援の実施が要請されている。利用者支援事業は、妊娠期から養育期全般の健全家庭から要支援家庭までを対象とし、家庭と地域の資源をつなぐ予防的な機能を有する事業である（利用者支援事業ガイドライン）。さらに本事業では、支援ニーズの発見と支援資源の発掘による一体的な地域福祉の実現を目指す「地域連携（地域支援）」が規定されている。また、拠点事業においても同様の「地域支援」が加算事業として位置付けられている。子ども家庭福祉制度の転換期において地域の子ども・子育て支援が固有な実践領域としての地位を得る中で、実効性の高い「地域支援」が求められることとなった。そのためには実践の体系的・構造的な蓄積と、実効性の伴う Evidence-Based-Practice としての子育て支援の体系や専門機能の明示が期待される。欧米では、すべての family-stage への関与、家族への早期支援、多様な接近を可能とする<sup>1)</sup>、Community-Based の考えは、最も効果的である<sup>2)</sup>として家庭支援における重要な原則に位置づけられている。例えば、ベルギーでは、移民の多さを背景として、当事者、地域住民、実践者、政策立案者が交流し、子育て家庭支援を検討する取り組みが試みられている<sup>3)</sup>。これらは、単なる機関連携やアウトリーチの実現ではなく、地域の資源（文化、慣習を含む）と連動しながら、子育て家庭をとりまく地域が包摂的な方向に変容することを実現しようとする取り組みといえる。我が国では、全国調査では5割以上の拠点事業で、機関連携やアウトリーチを中心とした「地域支援」を行っているという回答を得ている<sup>4)</sup>が、拠点事業の「地域支援」に関わる取り組みは、機関の連携、アウトリーチに焦点化されている。課題としては、拠点事業の「地域支援」は専門機関との連携に偏重し、地域資源との連携意識の低さ<sup>5)</sup>、地域福祉の観点の弱さ<sup>6)</sup>、住民主体の地域福祉活動に至るような支援は認められないこと<sup>7)</sup>が指摘されている。一方、先駆的事例の分析からは、従事者の「地域支援」における専門的機能が捉えられている。例えば、研究代表者は、拠点事業従事者の6つの専門的機能を明らかにしたが<sup>8)</sup>、そこには「当事者の活動と地域参画の支持」「地域住民の支援活動の支持」「ネットワークの形成と活用」の働きが含まれていた。子育て支援コーディネーター調査研究委員会（2013）も、従事者が「必要な資源の提案」や「地域資源の開発」の役割を担っていると報告している<sup>9)</sup>。

以上の研究動向からは、拠点事業や利用者支援事業において機関連携やアウトリーチを行っていても、その働きは、「地域支援」の理念である「地域における子育て文化の醸成の実現」に寄与するには至っていないことが明らかとなった。これは創設から20年が経過する拠点事業において、「地域支援」の体系、構造、機能が十分に検討されていないことが影響していると考えられる。今後、実効性のある「地域支援」を実現するためには、地域が包摂的な方向に変容するための「予防的な地域支援」を指向し、地域を基盤とした子育て家庭支援の定着、地域資源の発掘から協働、子育て文化の醸成に至る包括的一体的な実践モデルの提示が必須となる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、国が進める子育て家庭支援施策における「地域支援」の実践モデルを構築することにある。特に養育初期段階の乳幼児子育て家庭を対象とする支援事業に焦点を当てる。具体的には、乳幼児家庭の支援ニーズを捉えたうえで、地域を基盤とした子育て支援の定着、地域資源の発掘と協働、子育て文化の醸成までを包括的に捉える実践モデルの開発を目指す。

## 3. 研究の方法

本研究は、以下3つの研究を行った。なお本研究は、関西学院大学倫理委員会により承認された（承認2016-21）。

### （1）子育て家庭支援における「地域支援」の構成要素の析出

子育て家庭支援における「地域支援」の先駆的実践から、特に子育て家庭と地域資源の融合を支持するような援助の構成要素を析出した。研究のプロセスは、表1参照。

- ①ヒアリング調査は、2016～2017年に5回開催。ヒアリングの平均所要時間は2時間。
- ②ヒアリング調査の対象3名（以下、対象者）は、「地域支援」事業を受託する事業者から以下の選考基準を考慮し選定した。「地域支援」事業を5年以上実施していること、専門機関に止まらず地域住民等、多様なインフォーマルな資源と協働している実績があること、実践者は、先駆的で優れた「地域支援」を行っているとして、公式に図書や論文等で紹介された経験を有すること。
- ③聴取された事例はボイスレコーダーに録音し、逐語録を作成した。分析手法は、Thematic Analysis の帰納的なアプローチを用いた。

表1 研究（1）のプロセス

段階	研究会における作業工程
第1段階	ヒアリング調査：拠点事業・利用者支援事業の従事者を対象として、「地域支援」実践事例を聴取。
第2段階	第一次分析：逐語録の作成⇒事例の中から従事者の働きを抽出するインシデントの確定
第3段階	再ヒアリング調査：確定されたインシデントにおける従事者の働きかけ及び、援助の意図の確認
第4段階	第二次分析：「地域支援」における従事者の機能のコーディングに基づく分析 (Thematic Analysis)

## （2）拠点事業と利用者支援事業における「地域支援」の現状分析

拠点事業と利用者支援事業を対象とした量的調査を実施し、「地域支援」の実態を捉えた。研究（1）の結果からA:「地域支援」の具体的な働きを捉える25項目を作成し、また、ソーシャルワーク機能を捉える項目として、岩間（2008）の「地域を基盤としたソーシャルワーク機能」より橋本（2011）が作成したB:「地域を基盤としたソーシャルワークの機能」の27項目を採用した。Aの項目は、「よく行っている：4」から「全く行っていない：1」、Bの項目は「よくある：4」から「全くない：1」の4件法で回答を求めた。

- ①調査対象：全国の拠点事業（利用者支援事業実施団体含む）の職員を対象として実施した。全ての都道府県、市町村のホームページで拠点事業を確認し一覧を作成した。一覧から調査対象をランダムに抽出した。
- ②調査の方法と期間：郵送法による質問紙調査。調査期間は、10月23日から12月8日。
- ③調査配布数と有効回答率：調査配布数、回収数（率）、有効回答数（率）は、表2に示す。

表2 本調査回収率及び有効回答率

調査配布数	550
回収数	288
回収率	52.4%
有効回答数	288
有効回答率	52.4%

- ④分析は、「地域支援」の機能実態を捉える項目の平均値により回答の傾向を捉えた後、組織属性、回答者属性とのクロス集計（独立性の検定）を行った。有意差が認められた項目は、母比率の差両側検定結果を行った。

## （3）子育て家庭支援における「地域支援」の実践モデルの構築

研究（1）（2）の分析・比較検討から「予防的な地域支援」による子育て家庭支援を実現するために、援助機能に焦点をあてた「地域支援」の実践モデルを構築した。さらに、研究（1）の対象者ではない拠点事業の「地域支援」を担う従事者、他領域で「地域支援」に取り組むソーシャルワーカーにその図を示し、意見を聴取した。

## 4. 研究成果

### （1）子育て家庭支援における「地域支援」の構成要素の析出

本研究は、拠点事業と利用者支援事業の「地域支援」における従事者の機能について、先駆的な実践事例における従事者の働きから検討することを目的とした。特に子育て家庭の日常における近隣の人々との関係の創出や回復に焦点をあてて、子育て家庭の社会的包摂を展開する「地域支援」における従事者の機能を検討した。

Thematic Analysisによる分析の結果、子育て家庭を包摂する「地域支援」の働きとしては、「全ての子育て家庭と地域の関わり合いをつくりだす取り組み」として、【従事者が地域とつながる】【子育て家庭と地域の関わり合いをつくりだす】が把握された。

また「個別の子育て家庭を地域の支え合いに巻き込む取り組み」としては、【親子が地域に関わることを支える】【子育て家庭の支え合いに親子を巻き込む】【親子を支える地域の働きを促す】が把握された。

### （2）拠点事業と利用者支援事業における「地域支援」の現状分析

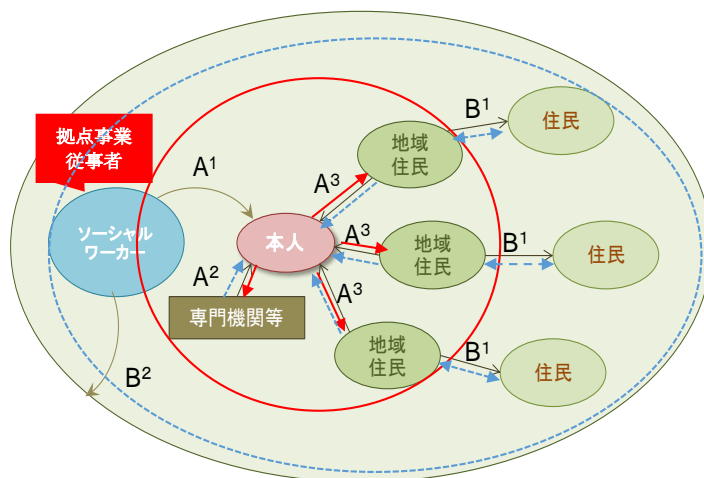
本調査結果は、(<https://kosodatekateishien.amebaownd.com/>) で公表している。

本研究では、拠点事業（利用者支援事業基本型を担う拠点を含む）の「地域支援」における従事者の働きを定量的に把握分析することを目的とした。

結果、拠点事業や利用者支援事業の「地域支援」では、組織内外での「協力・連携」や当事者の「主体的取り組みを支える」ことは意識されているものの（平均値 3.0～3.5）、インフォーマル、フォーマルに関わらず地域資源との取り組みは、「協働」を意識する拠点は少ない傾向（平均値 2.40～2.55）が捉えられた。

拠点事業等の「地域支援」においては、個別の親子を支援するための専門機関や近隣の人々（活

動)との連携(平均値 3.21~3.36)は徐々に意識されるようになってきているといえる。しかし、実際の取り組みは、親子側から地域への関わりを捉えることに止まっており、比較して圏域全体を視野にいたれた地域の互助・共助といった福祉力の向上を促す意識や取り組みは低調である(平均値 2.45~2.47)ことがうかがえた。図1の青い範囲は、岩間(2012)による「地域を基盤としたソーシャルワーク」機能の全容である。本調査結果を赤い線で示した。



A 個を地域で支える援助  
B 個を支える地域をつくる援助

注：赤色線が本調査結果から捉えた拠点従事者の「地域支援」の視野と働き  
青色線は本調査結果から捉えた拠点事業の「地域支援」の課題

注：岩間伸之(2012)「個を地域で支える援助」と「個を支える地域をつくる援助」岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』有斐閣 42. 筆者改変。

図1 地域を基盤としたソーシャルワークにおける2つのアプローチにおける地域子育て支援拠点事業従事者の「地域支援」の視野

### (3) 子育て家庭支援における「地域支援」の実践モデルの構築 —結果と考察—

#### ①地域の中に多層的な「認め合う」関係をつくる

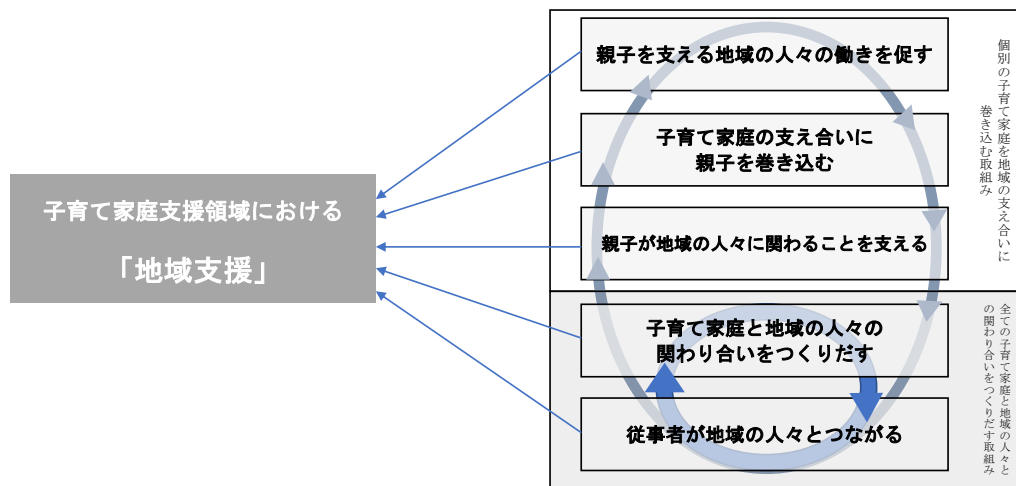
研究(1)で把握された子育て家庭支援における「地域支援」の構成要素の関係を下位コードから捉え、図式化した。拠点事業や利用者支援事業の「地域支援」において従事者は、自ら地域の人々と認め合う関係をつくり、地域の中で親子の存在を認める人を見出し、親子を支える地域の人々の働きを認めるなど、地域の中の**多層的な承認関係を創り出す**ことで、多様な支援を要すると思われる親子を支えていることが示唆された。これらの働きはかならずしも段階的に取り組まれるものではないが、個別支援が生じる前の取り組みにより培われた従事者、子育て家庭、地域の人々の多様な関わり合いが、個別の親子を支援する基盤となり、かつ支援の手がかりとなっていると捉えられた。つまり、1つの子育て家庭への支援の取り組みを通じて従事者、子育て家庭、地域の人々の関わり合いが育まれ、それらの関わり合いが次なる支援の基盤や手がかりとなるという循環が見出された(図2参照)。そこに生じた人々の変容は、本人、子育て家庭、地域の人々、従事者の間で波及し合っていた。

#### ②拠点事業や利用者支援事業の従事者が担う「地域支援」の特性

研究(1)の対象者ではない拠点事業の「地域支援」を担う従事者、および他領域で「地域支援」に取り組むソーシャルワーカーに図2を示し、意見を聴取した。結果、拠点事業の従事者からは、本研究が示す「地域支援」の実現には、従事者が支援の始まりから変化を見通せる力を持つこと、地域における自分たちの位置づけを意識できること、地域の人々との相互関係を広く捉えられることの重要性が示唆された。また、親子の関係、親同士の関係、子ども同士の関係、それらが相互に影響し合うことを踏まえる必要があることも強調された。他領域のソーシャルワーカーからは、本研究で把握された「地域支援」が、親子の生活圏域で取り組まれており、広く町(街)という範囲で、地域住民が主体的に地域社会に参画し、共生文化にもとづくケアリングコミュニティを創造する「地域福祉の基盤づくり」<sup>10)</sup>の働きは認められないことが指摘された。ただし、いずれも本研究における「地域支援」の構成要素は支持された。

本研究の(1)(2)(3)の結果を、子ども家庭支援領域における「地域支援」の範囲を捉える一つの手がかりとするならば、拠点事業や利用者支援事業の従事者が、予防的な子育て家庭支援における「個を地域で支える援助」と「個を支える地域をつくる援助」(図2参照)を担い、社会福祉協議会等が「個を支える地域をつくる援助」と「地域福祉の基盤づくり」を担いつつ、連携により機能を補完し合いながら、子ども家庭福祉領域における「地域共生社会」の実現に向けて取り組んでいくことも一案である。

これらの結果を踏まえれば、図2は、子育て家庭支援領域における「地域支援」の実践モデルとして提示することが可能であると考えられた。



注：従事者とは、利用者支援事業や拠点事業の担い手のこと。子育て家庭とは、1つの家庭ではなく、乳幼児を養育する全ての子育て家庭を指す。

図2 子育て家庭支援領域における「地域支援」の実践モデル

#### (4) 本研究結果の意義と課題

2018年に社会福祉法が改正され、「地域共生社会の実現」に向けて、住民の生活圏域における包括的な支援体制づくりに取り組むことが目指されている。この包括的な支援体制が、「地域住民の気かけ合う関係性」に支えられることにより、その家庭が地域につながり続けられることも期待され、そのための地域づくりも並行して取り組まれる。本研究が開発した子育て家庭支援領域における「地域支援」の実践モデルは、従事者の個々の力量に委ねられているという子ども家庭支援領域における「地域支援」において、効果的な実践の展開を支持すると予想される。特に「地域共生社会の実現」における地域づくりにおいて、従事者が実践を理解するための共通の手がかりとして機能することが期待される。

本研究の課題としては、本研究で把握された「多層的な承認関係」の創出における働きをより詳細化し具体的に捉えること、また承認関係の創出における基本姿勢（原理・原則）の検討があげられる。「承認関係」は、ソーシャルワーカーとクライアントの援助関係とは異なることが予想されることから、「承認関係」の創出の核となる基本姿勢は何かを捉えたい。

- 1) Trivette, Carol M.& Dunst (2005) Community - Based Parent Support Programs : Encyclopedia on Early Childhood Development , Published on line. October 19.
- 2) Gilligan Robbie (2003) ” Working with social network : Key resources in helping children at risk .” In M. Hill(Ed.), Effective ways of working with children and their families (3rd ed)London: Jessica Kingsley,70-91.
- 3) M Vandebroek, T Boonaert, S Van Der Mespel, K De Brabandere (2009) Dialogical spaces to reconceptualize parent support in the social investment state , Contemporary Issues in Early Childhood 10 (1), 66-77.
- 4) 橋本真紀 (2012) 「地域子育て支援拠点事業センター型業務に関する質的研究」橋本真紀、地域子育て支援拠点 事業専従保育士の業務分析に関する研究報告書,2009～2011 年度科学研究費補助金（基盤研究 C)研究代表者,75-101.
- 5) 石田慎二 (2006) 「保育所の子育て支援に対する意識とソーシャルワーク機能に関する考察」『社会福祉士』13,109-115.
- 6) 金子恵美 (2007) 「地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動ー地域子育て支援センター全国調査からー」『日本事業大学研究紀要』54,129-150.
- 7) 橋本真紀 (2012) 「地域を基盤とした子育て支援実践の検討ー地域子育て支援拠点事業センター型の実践理論 の構築に向けてー」子ども家庭福祉学会、査読有、12、23-33
- 8) 橋本真紀 (2011) 「地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題」日本社会福祉学会社会福祉学、査読有、52-1 (97) 41-54、24.
- 9) 子育て支援コーディネーター調査研究委員会 (2013) 『子育て支援コーディネーターの役割と位置づけ』16-19.
- 10) 岩間伸之・原田正樹 (2012) 「『地域福祉援助』とは何か」『地域福祉援助をつかむ』有斐閣、6.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 橋本真紀 倉石哲也	4. 巻 第25号
2. 論文標題 子育て家庭支援における「地域支援」機能の検討 子育て家庭の社会的包摂を展開する取り組みの検討から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床教育学研究 (Clinical Education) 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	6. 最初と最後の頁 33-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 橋本真紀、倉石哲也
2. 発表標題 子育て家庭支援における「地域支援」の従事者の機能 子育て家庭を地域社会に包摂する取り組みの検討から
3. 学会等名 第20回日本子ども家庭福祉学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本真紀、倉石哲也
2. 発表標題 Inclusion of families with young children in the community: Exploring the functions of a community-support system in Japan
3. 学会等名 European Early Childhood Education Research Association 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

橋本真紀、倉石哲也『地域子育て支援拠点事業職員の「地域支援」に関する調査研究平成30（2018）年 調査報告書』平成28～31年 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)(一般)「子育て家庭支援における『地域支援』実践モデルの構築に関する研究」研究代表者 橋本真紀  
<https://kosodatekateishien.amebaownd.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉石 哲也  (KURAIISHI Tetuya)  (20234528)	武庫川女子大学・文学部・教授          (34517)	